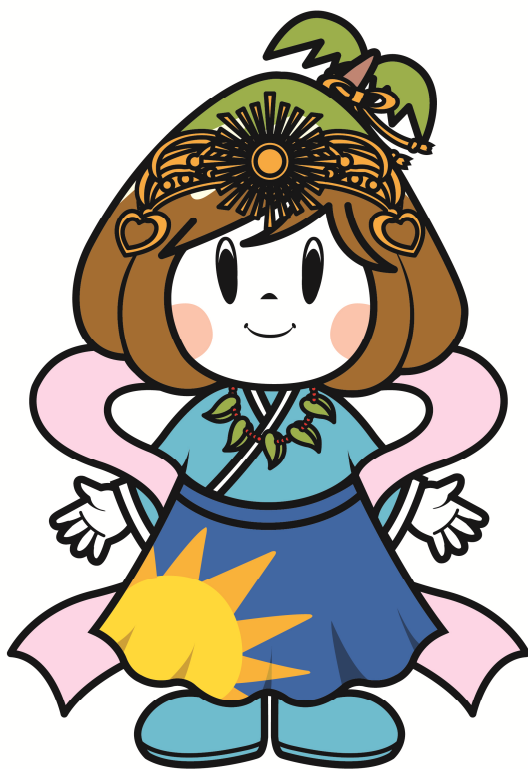


平成28年度決算

宮崎市の財務書類
(概要版)



「宮崎市観光イメージキャラクター ミッシちゃん」

平成30年3月

宮崎市企画財政部財政課

目 次

1. はじめに	2
2. 財務書類作成対象の範囲	4
3. 財務書類の関係	5
4. 貸借対照表(一般会計等)	6
5. 行政コスト計算書(一般会計等)	8
6. 資金収支計算書(一般会計等)	9
7. 純資産変動計算書(一般会計等)	10
8. 注記	10
9. 全体・連結財務書類の概要	11
10. 財務書類から分かること	13

1. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが課題となっていました。

地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ記録する帳簿記入の方法。

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき記録する考え方。

地方公会計制度の考え方

【複式簿記】

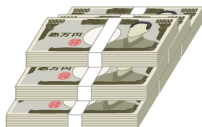
一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する帳簿記入の方法。

【現金主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

例) 自動車を200万円で購入した。

自動車の購入で
200万円を支出した。 → 200万円の支出
のみ把握



例) 自動車を200万円で購入した。

200万円の自動車を
取得した。 → 自動車という
資産の増加



200万円の現金支出 → 現金200万円という
資産の減少



地方公会計制度の財務書類には、従来の官庁会計制度の決算書にはないメリットがあります。

メリット1: 資産・負債といった、宮崎市全体のストック情報の把握が可能に！

メリット2: 減価償却費などを含む、フルコスト情報の把握が可能に！

それにより！

効果: 行財政運営の結果に関する説明責任の充実

… 「見える化」の推進



© 宮崎市

宮崎市の取り組み

宮崎市では、平成14年度決算から旧総務省方式により「貸借対照表」(バランスシート)及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類の作成・公表を行ってきました。

平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成・公表してきました。

なお、平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」に基づき財務書類を作成します。

➤作成単位

財務書類は下記の3つの区分で作成します。

- ・一般会計等 …… 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象したもの
- ・全体 …………… 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ・連結 …………… 全体に地方公共団体の関連団体を加えたもの

➤作成基準日

平成29年 3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受け払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

➤作成書類

統一的な基準による財務書類は下記の4つの書類により構成されています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

➤計数処理

本書の計数については百万円を単位とし、原則として単位未満を四捨五入しています。単位未満の数字がある場合は「0」を表示し、計数がない場合は「－」を表示しています。

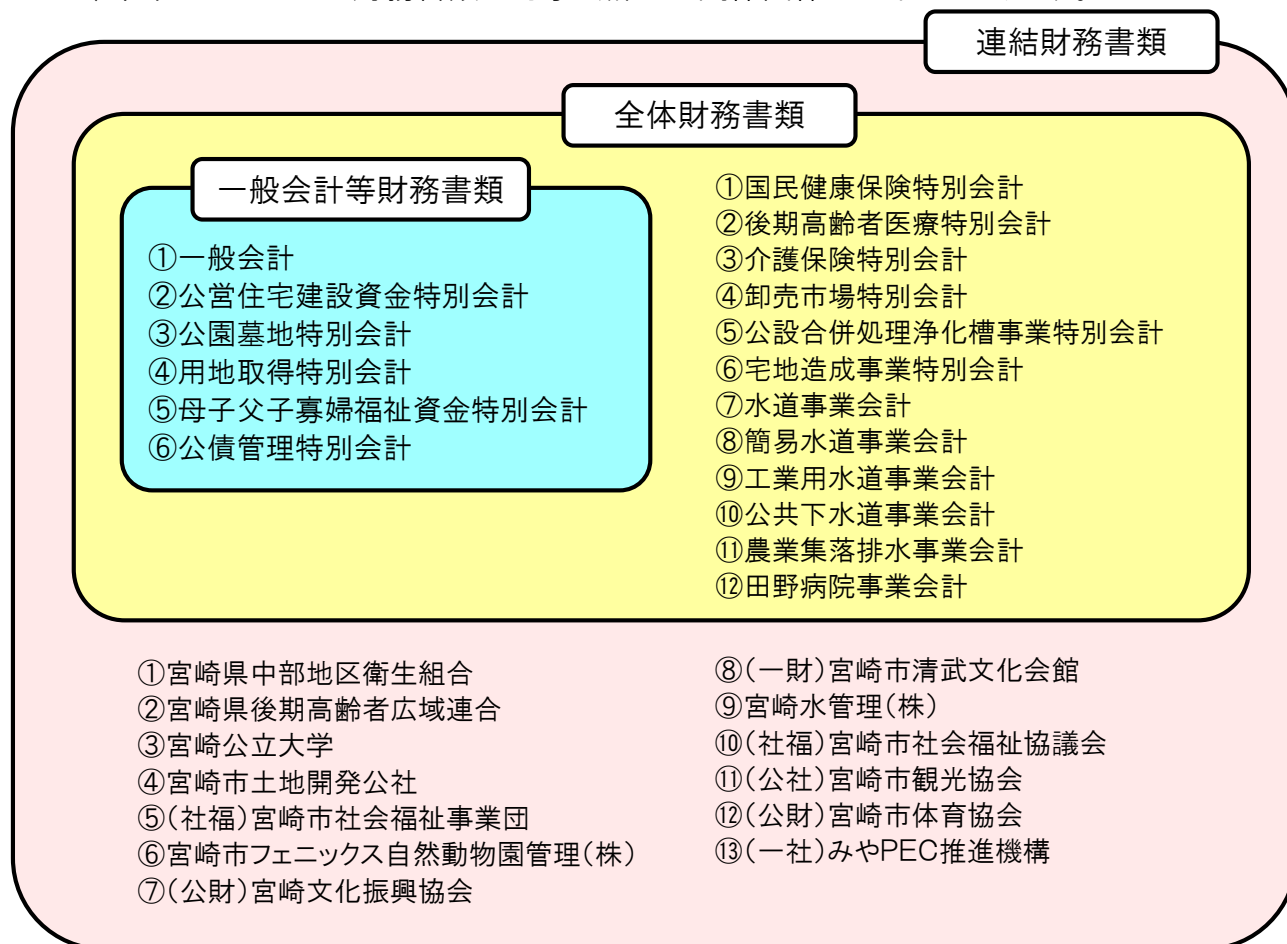
また、端数調整を行っていないため、合計等と一致しない場合があります。



2. 財務書類作成対象の範囲

財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに、出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類を作成しています。

なお、本市のそれぞれの財務書類の対象会計及び関係団体は以下のとおりです。



◆特記事項◆

○連結財務書類では、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等(社会福祉法人を含む)を連結対象にしています。

○第三セクター等については、以下の団体を全部連結の対象としています。

- ・市からの出資割合が50%以上の団体
- ・役員の派遣、財政支援の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、その第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

○「宮崎県中部地区衛生組合」については、本書作成時点において、統一的な基準による財務書類が作成されていないことから、連結していません。

○「宮崎水管理(株)」については、法人の事業期間と本市の事業期間が異なり、法人の都合により決算時期の調整が行えないことから連結していません。

3. 財務書類の関係

財務書類を構成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の関係性を示すと以下の図のとおりとなります。

一般会計等財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
単位：百万円		単位：百万円	
科目名	金額	科目名	金額
資産の部		経常費用	137,980
固定資産	511,630	業務費用	58,898
有形固定資産	456,353	人件費	21,196
事業用資産	222,585	物件費等	35,402
インフラ資産	231,718	減価償却費	13,257
投資その他の資産	54,157	移転費用	79,082
投資及び出資金	26,554	補助金等	31,642
基金	25,378	社会保障給付	36,381
流動資産	19,442	経常収益	7,298
現金預金	4,729	使用料及び手数料	5,289
基金	11,025	純経常行政コスト	130,682
資産合計	531,072	臨時損失	440
		臨時利益	104
		純行政コスト	131,019

資金収支計算書		純資産変動計算書	
単位：百万円		単位：百万円	
科目名	金額	科目名	金額
【業務活動収支】		前年度末純資産残高	312,255
業務活動収支	15,613	純行政コスト(△)	△ 131,019
【投資活動収支】		財源	136,179
投資活動収支	△ 11,663	税収等	89,284
【財務活動収支】		国県等補助金	46,896
財務活動収支	△ 4,281	本年度差額	5,160
本年度資金収支額	△ 331	固定資産等の変動(内部変動)	△ 785
前年度末資金残高	3,782	資産評価差額	14
本年度末資金残高	3,452	無償所管換等	2,211
		その他	-
前年度末歳計外現金残高	1,272	本年度純資産変動額	7,386
本年度歳計外現金増減額	5	本年度末純資産残高	319,641
本年度末歳計外現金残高	1,277		
本年度末現金預金残高	4,729		

- ①貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ②貸借対照表の「純資産合計」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ※純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と正負が逆に表示されます。

4. 貸借対照表(一般会計等)

平成29年

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含む)における市の資産・負債等の状況を明らかにすることを目的として作成しています。

平成28年度末の資産は5,311億円、負債は2,114億円、純資産は3,196億円となりました。

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

◇事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

◇減価償却累計額

有形固定資産の使用年数に応じた価値の減少分

◇建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

◇インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

◇物品

自動車など、取得価格 100 万円以上の物品

◇投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

【流動資産】

1年以内に現金化しうる資産

◇未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◇基金

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債積立金の額

◇徴収不能引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積もり計上したもの(資産の控除項目)

科 目 名	金額(百万円)
資産の部	
固定資産	511,630
有形固定資産	456,353
事業用資産	222,585
土地	123,401
立木竹	3,395
建物	223,395
建物減価償却累計額	△ 130,343
工作物	6,789
工作物減価償却累計額	△ 4,248
その他	89
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	107
インフラ資産	231,718
土地	45,982
建物	10,853
建物減価償却累計額	△ 4,158
工作物	414,104
工作物減価償却累計額	△ 238,767
その他	12
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	3,693
物品	7,112
物品減価償却累計額	△ 5,061
無形固定資産	1,119
ソフトウェア	1,119
その他	-
投資その他の資産	54,157
投資及び出資金	26,554
有価証券	279
出資金	26,275
その他	-
投資損失引当金	△ 567
長期延滞債権	2,580
長期貸付金	384
基金	25,378
減債基金	7,737
その他	17,641
その他	-
徴収不能引当金	△ 172
流動資産	19,442
現金預金	4,729
未収金	3,671
短期貸付金	20
基金	11,025
財政調整基金	9,842
減債基金	1,183
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 3
資産合計	531,072

3月31日現在

科 目 名	金額(百万円)
負債の部	
固定負債	186,979
地方債	170,040
長期未払金	134
退職手当引当金	15,822
損失補償等引当金	-
その他	983
流動負債	24,452
1年内償還予定地方債	21,419
未払金	184
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	1,283
預り金	1,277
その他	288
負債合計	211,431
純資産の部	
固定資産等形成分	522,675
余剰分(不足分)	△ 203,034
純資産合計	319,641
負債及び純資産合計	531,072

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

◇地方債

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◇退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上したもの

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

◇1年以内償還予定地方債

資産の形成等のために発行した市債のうち、1年以内の償還予定額

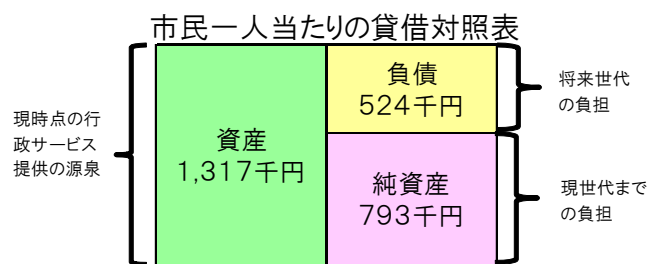
◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当、法定福利費相当額のうち本会計年度の期間に対応する額

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの

《参考》平成28年度における市民一人当たりの資産、負債及び純資産額



人口 403,225人(平成29年3月31日現在)

5. 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

行政コスト計算書は、民間の損益計算書にあたるもので、当該会計年度中の行政活動のうち、資産形成以外に使われた費用(コスト)と、その費用の一部として充てられた使用料や手数料などの関係を表しています。

28年度の純経常行政コストは1,307億円、純行政コストは1,310億円となりました。

【経常費用】

行政活動を行うために、支出した費用のうち経常的に必要なもの

◇業務費用

人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用

◇引当金繰入額

当該会計年度に発生した引当金の額

◇維持補修費

資産の機能維持のために支出した修繕費等

◇減価償却費

建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値減少分を費用として計上したもの

◇移転費用

医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用

【経常収益】

行政活動により得られた収益のうち経常的に得られるもの

【純経常行政コスト】

行政活動に要した費用から使用料及び手数料などの受益者負担を差し引いた差額

【純行政コスト】

税金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

科目名	金額(百万円)
経常費用	137,980
業務費用	58,898
人件費	21,196
職員給与費	12,401
賞与等引当金繰入額	1,283
退職手当引当金繰入額	1,465
その他	6,048
物件費等	35,402
物件費	16,870
維持補修費	2,269
減価償却費	13,257
その他	3,006
その他の業務費用	2,300
支払利息	1,673
徴収不能引当金繰入額	175
その他	452
移転費用	79,082
補助金等	31,642
社会保障給付	36,381
他会計への繰出金	10,411
その他	648
経常収益	7,298
使用料及び手数料	5,289
その他	2,009
純経常行政コスト	130,682
臨時損失	440
災害復旧事業費	59
資産除売却損	137
投資損失引当金繰入額	96
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148
臨時利益	104
資産売却益	104
その他	-
純行政コスト	131,019

市民一人当たり行政コスト計算書

費用 342千円	収入 18千円
	収支差額 324千円

人口 403,225人(平成29年3月31日現在)

6. 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

資金収支計算書は、現金収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

活動区分の名称等が企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

平成28年度の資金収支は3億円の減となり、年度末時点の現金預金残高は47億円となりました。

【業務活動収支】

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

《収入》

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

《支出》

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※この区分の収支が大きいほど、弾力性が高い(＝支出の自由度が高い)ことを意味します。

【投資活動収支】

固定資産や基金の増減に係る現金収支

《収入》

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

《支出》

固定資産の形成に寄与する支出
貸付、出資等の投資など

※この区分の収支のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支】

外部からの資金調達に係る現金収支

市債の発行・償還、借入金の増減など

※この区分の収支がプラスになると市債残高が増加していることを意味します。

科 目 名	金額(百万円)
【業務活動収支】	
業務支出	125,353
業務費用支出	46,124
人件費支出	22,031
物件費等支出	22,145
支払利息支出	1,673
その他の支出	276
移転費用支出	79,228
補助金等支出	31,642
社会保障給付支出	36,381
他会計への繰出支出	10,411
その他の支出	795
業務収入	141,025
税金等収入	89,366
国県等補助金収入	44,421
使用料及び手数料収入	5,298
その他の収入	1,940
臨時支出	59
災害復旧事業費支出	59
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,613
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,107
公共施設等整備費支出	13,001
基金積立金支出	3,475
投資及び出資金支出	1,387
貸付金支出	4
その他の支出	1,239
投資活動収入	7,444
国県等補助金収入	1,348
基金取崩収入	4,633
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	194
その他の収入	1,247
投資活動収支	△ 11,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,149
地方債償還支出	20,149
その他の支出	-
財務活動収入	15,868
地方債発行収入	15,868
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,281
本年度資金収支額	△ 331
前年度末資金残高	3,782
本年度末資金残高	3,452
前年度末歳計外現金残高	1,272
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	1,277
本年度末現金預金残高	4,729

7. 純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているかを明らかにしています。

純資産の前年度末残高は、3,123億円でしたが、平成28年度中に74億円増加し、本年度末残高は、3,196億円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の「純資産の部:純資産」の項目に対応しています。

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科 目 名	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	312,255	521,234	△ 208,979
純行政コスト(△)	△ 131,019		△ 131,019
財源	136,179		136,179
税収等	89,284		89,284
国県等補助金	46,896		46,896
本年度差額	5,160		5,160
固定資産等の変動(内部変動)		△ 785	785
有形固定資産等の増加		13,093	△ 13,093
有形固定資産等の減少		△ 13,484	13,484
貸付金・基金等の増加		4,866	△ 4,866
貸付金・基金等の減少		△ 5,260	5,260
資産評価差額	14	14	
無償所管換等	2,211	2,211	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,386	1,441	5,945
本年度末純資産残高	319,641	522,675	△ 203,034

8. 注記

注記とは、財務書類の作成に関する重要な会計方針など、財務書類の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な掲載内容

項 目	内 容
重要な会計方針	○有形固定資産等の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ※開始時には、再調達原価や備忘価額1円で計上しているものあり ○有価証券の評価基準及び評価方法 ・市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの・・・取得価額 ○有形固定資産等の減価償却の方法 定額法により算出 ○引当金の計上基準及び算定方法 ・徴収不能引当金:過去5年間の平均不納欠損率により、見込額を計上 ・退職手当引当金:期末自己都合要支給額を計上 ・賞与等引当金:翌年度6月支給見込額のうち本会計年度の期間に対応する分を計上

9. 全体・連結財務書類の概要

全体財務書類及び連結財務書類の概要は次のとおりです。

貸借対照表

単位：百万円

科目名	金額		科目名	金額	
	全体	連結		全体	連結
資産の部			負債の部		
固定資産	761,535	762,618	固定負債	384,999	385,916
有形固定資産	718,303	726,761	地方債	293,869	293,998
事業用資産	231,142	239,054	流動負債	35,582	36,108
インフラ資産	484,987	484,987	1年内償還予定地方債	30,097	30,097
投資その他の資産	41,821	34,434	負債合計	420,581	422,024
投資及び出資金	10,265	1,044	純資産の部		
基金	26,568	28,377	固定資産等形成分	772,580	773,663
流動資産	35,002	39,542	余剰分(不足分)	△ 396,624	△ 393,536
現金預金	17,622	21,023	他団体出資等分	-	9
基金	11,025	11,025	純資産合計	375,956	380,136
資産合計	796,537	802,160	負債及び純資産合計	796,537	802,160

平成28年度末の資産は、【全体】が7,965億円、【連結】が8,022億円、負債は、【全体】が4,206億円、【連結】が4,220億円、純資産は、【全体】が3,760億円、【連結】が3,801億円となりました。

行政コスト計算書

単位：百万円

科目名	金額	
	全体	連結
経常費用	230,070	280,702
業務費用	80,917	87,158
人件費	23,687	26,564
物件費等	51,162	52,786
減価償却費	22,448	22,520
移転費用	149,152	193,544
補助金等	111,678	156,044
社会保障給付	36,427	36,427
経常収益	20,712	23,408
使用料及び手数料	17,962	17,958
純経常行政コスト	209,358	257,294
臨時損失	361	362
臨時利益	288	290
純行政コスト	209,432	257,366

平成28年度の純経常行政コストは、【全体】が2,094億円、【連結】が2,573億円、純行政コストは、【全体】が2,094億円、【連結】が2,574億円となりました。

純資産変動計算書

単位:百万円

科目名	金額	
	全体	連結
前年度末純資産残高	365,825	369,824
純行政コスト(△)	△ 209,432	△ 257,366
財源	217,175	265,444
税金等	143,653	169,895
国県等補助金	73,521	95,549
本年度差額	7,743	8,078
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	14	14
無償所管換等	2,225	2,227
その他	148	△ 7
本年度純資産変動額	10,131	10,312
本年度末純資産残高	375,956	380,136

平成28年度の本年度純資産変動額は、【全体】が101億円、【連結】が103億円であり、これにより平成28年度末の純資産残高は、【全体】が3,760億円、【連結】が3,801億円となりました。

資金収支計算書

単位:百万円

科目名	金額	
	全体	連結
【業務活動収支】		
業務活動収支	24,575	25,719
【投資活動収支】		
投資活動収支	△ 17,504	△ 16,994
【財務活動収支】		
財務活動収支	△ 6,879	△ 8,286
本年度資金収支額	192	439
前年度末資金残高	16,153	19,307
本年度末資金残高	16,345	19,746
前年度末歳計外現金残高	1,272	1,272
本年度歳計外現金増減額	5	5
本年度末歳計外現金残高	1,277	1,277
本年度末現金預金残高	17,622	21,023

平成28年度の資金収支額は、【全体】が2億円、【連結】が4億円であり、歳計外現金を含めると、平成28年度末の現金預金残高は、【全体】が176億円、【連結】が210億円となりました。

10. 財務書類から分かること

地方公会計制度の導入により、各指標の算出ができるようになったのを受け、以下の6つの視点で分析を行いました。

- 資産形成度 …………… 将来世代に残る資産はどのくらいあるか
- 世代間公平性 …………… 将来世代と現世代との負担の分担は適切か
- 持続可能性(健全性) …… 財政に持続可能性があるか
- 効率性 …………… 行政サービスは効率的に提供されているか
- 弾力性 …………… 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
- 自律性 …………… 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

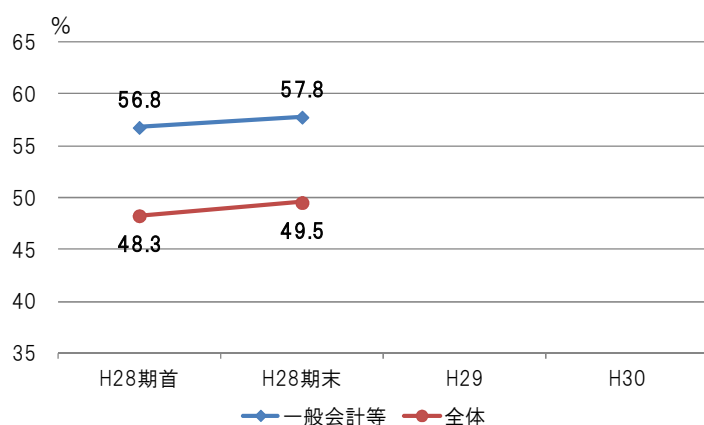


©宮崎市

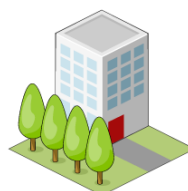
(1) 将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)

≪指標1≫ 資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率) 一般会計等 57.8%、全体会計 49.5%

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産(償却資産) + 減価償却累計額)



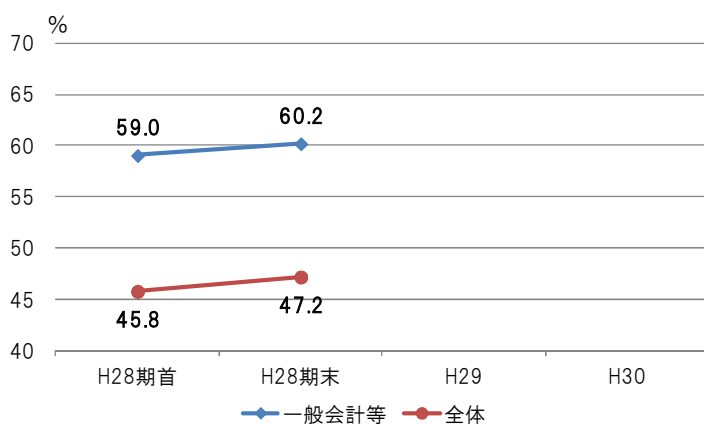
有形固定資産のうち、土地や立木、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か(世代間公平性)

≪指標2≫ 純資産比率 一般会計等 60.2%、全体会計 47.2%

純資産比率 = 純資産 ÷ 総資産



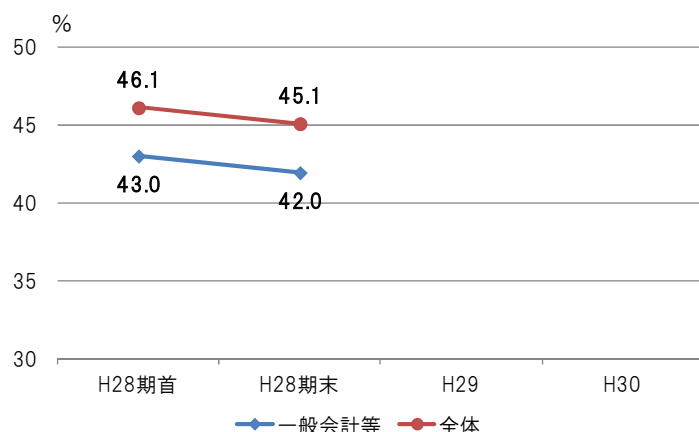
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の負担割合が変化したことを意味します。



≪指標3≫将来世代負担比率

一般会計等 42.0%、全体会計 45.1%

将来世代負担比率 = 地方債(固定負債 + 流動負債) ÷ 有形固定資産



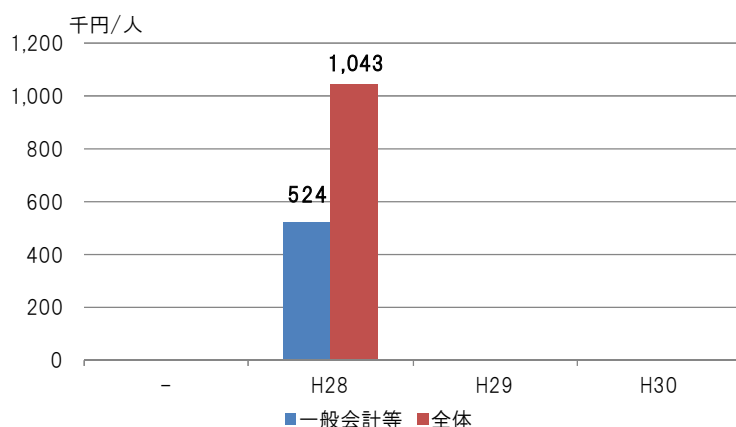
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



(3) 財政に持続可能性があるか(持続可能性(健全性))

≪指標4≫住民一人当たり負債額 一般会計等 524千円/人、全体会計 1,043千円/人

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



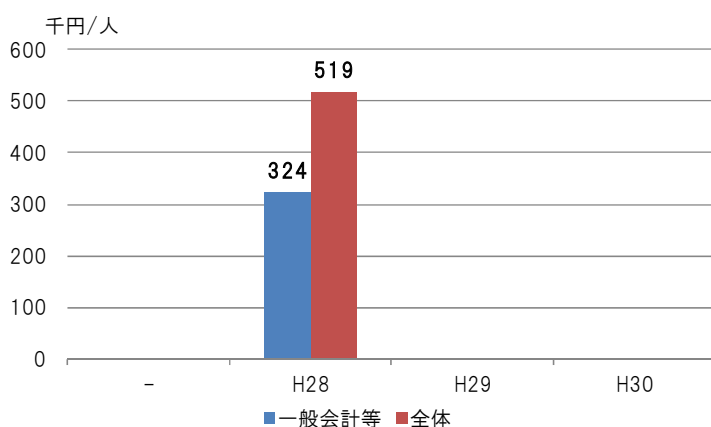
負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。



(4) 行政サービスは効率的に提供されているか(効率性)

≪指標5≫住民一人当たり行政コスト 一般会計等 324千円/人、全体会計 519千円/人

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



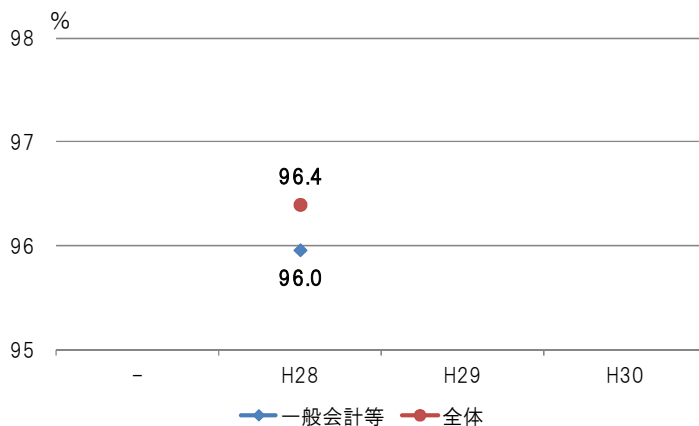
行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものです。それにより算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

(5) 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか(弾力性)

≪指標6≫ 行政コスト対税率比率

一般会計等 96.0%、全体会計 96.4%

$$\text{行政コスト対税率比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{税率等} + \text{国県等補助金})$$



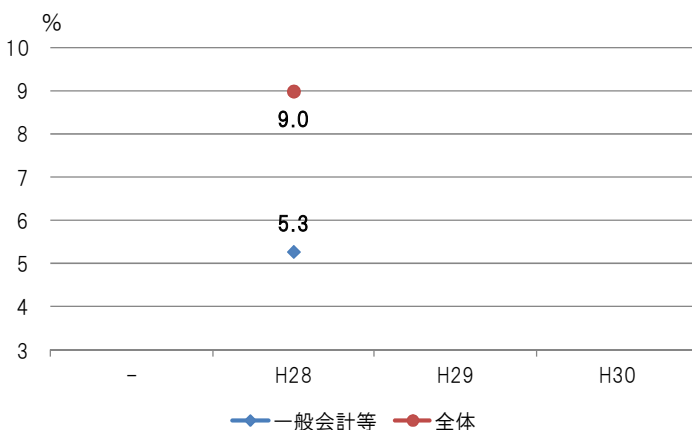
税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。その比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(自律性)

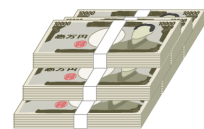
≪指標7≫ 受益者負担の割合

一般会計等 5.3%、全体会計 9.0%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政コスト計算書における使用料・手数料や分担金・負担金などは、いわゆる行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を把握することができます。



一口メモ

これまで、財務書類の作成方法は、総務省方式改訂モデルや基準モデル、その他の方式(東京都方式等)といった複数の方式が存在していたことから他団体との比較が容易ではありませんでしたが、統一的な基準による財務書類の作成により、他団体との比較可能性が確保されることとなりました。

(※一部の指標では、地方公共団体の人口や面積、行政権能等が異なることにより、他団体と一概に比較できない指標も存在するため、比較する際には、留意する必要があります。)

また、他団体との比較だけでなく、自団体での経年比較をすることにより、自団体の状態がどう推移しているのかを把握することが今後は可能となります。

宮崎市では、これからも市民にわかりやすい財政資料の作成に努めるとともに、財政の「見える化」を推進します。



© 宮崎市